

国内 POS ターミナル市場に関する調査結果 2008

～セルフチェックアウトシステム（セルフレジ）の本格的な普及拡大が始まる～

【調査要綱】

矢野経済研究所は次の要綱にて POS ターミナル市場について調査を実施した。

1. 調査期間：2008年4月～11月
2. 調査対象：国内 POS メーカー、レジスターメーカー、ならびにカード決済端末メーカー等
3. 調査方法：当社専門研究員による直接面談、および電話によるヒアリング併用

<POS (Point Of Sales system) とは>

販売時点売上管理システムともいわれ、物品販売の売上実績を単品で管理し集計する方法をさす。

<セルフチェックアウトシステム（セルフレジ）とは>

買い物客自ら、レジを操作して会計を済ませるシステムをさす。

【調査結果サマリー】

◆ 2007年度の国内 POS 市場は大口リプレースにより、17万3,536台の出荷台数を記録

国内 POS ターミナル（端末）市場は、1999年に導入された Y2K 対応 POS 注のリプレース（更新・入替需要）が 2006年度と 2007年度に相次いで実施されたため、出荷台数の大幅な増加となった。

◆ 2008年度は、前年度比 18.8%減、14万757台の見込み

2008年度の国内 POS 市場は、Y2K 対応 POS のリプレースが一巡したことや、世界的な不況が日本国内にも影響を及ぼしていることから、POS 出荷台数は減少に転じる見込み。

◆ 国内セルフレジ市場規模は、2008年度 2,450台、3,965百万円と大幅増加

現下の小売業では、少子化の影響からパートタイマーやアルバイトの人材確保が深刻化しているため、レジ業務の省力化を目的に、セルフチェックアウトシステム（セルフレジ）導入を検討している企業が増えている。また、すでに実験導入している企業では、予想以上のコスト削減などの効果を実感していることから、導入店舗を大幅に増やし始めている。

こうしたセルフレジの本格的な普及が見込まれる結果、2008年度のセルフチェックアウトシステム（セルフレジ）市場は 2,450台（出荷台数ベース）、3,965百万円（出荷金額ベース）と予測する。

◆ 資料体裁

資料名：「2008年～2009年版 ストアオートメーション市場の実態と展望」
発刊日：2008年11月27日
体裁：A4判400頁
定価：168,000円（本体価格160,000円 消費税等8,000円）

◆ 株式会社 矢野経済研究所

所在地：東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長：水越 孝

設立：1958年3月 年間レポート発刊：約250タイトル URL：<http://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先（当社 HP から承っております <http://www.yano.co.jp/>）

㈱矢野経済研究所 営業本部 広報グループ TEL:03-5371-6912 E-mail:press@yano.co.jp

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。
本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報グループ迄お問合せ下さい。

【 調査結果の概要 】

1. 市場概要

POS ターミナル（端末）市場は、ほぼ完全なリプレース（更新・入替需要）市場である。

ここ数年、POS システムへの投資手控えの影響から、致命的な老朽化が進まない限りリプレースを行わないといった企業が増加している結果、更新・入替期間も長期化する傾向にある。

2006年度は、大手コンビニエンスストアチェーン2社による大口需要があったことや、Y2K 対応 POS^注のリプレースが大手企業を中心に実施されたことから、出荷台数は17万7,534台となり、前年度比約4万台増（出荷台数ベース）という大幅な出荷増であった。

2007年度は、量販専門店からの大口案件や、2006年度に始まった大手企業による POS システムへの投資が、中堅・中小規模の企業でも行われ始めたことから、2006年度と同様に出荷台数ベースで17万3,536台であった。

2006年度、ならびに2007年度は、小売業の業績が回復基調に向かいつつあったことから、上述したようなリプレースが相次いで実施されたこと、また、自動釣銭機や電子マネー端末など新たな POS 周辺機器の引き合い案件が好調であったことも、出荷台数増加の一因になったと考えられる。

2008年度は、Y2K 対応 POS^注のリプレースが一巡したことや、世界的な不況が日本国内にも影響を及ぼしていること、また、原材料高の影響等から価格に転嫁できずに粗利率が低下し、経営環境が悪化している、食品スーパーをはじめとする企業も多いことから、POS 出荷台数は前年度比18.8%減の14万757台の見込みである。

注: Y2K 対応 POS とは、世界的に深刻な情報システム障害が起こるといわれていた、いわゆる「2000年問題」に対応した POS システムをさす。

2. 注目すべき動向 ～セルフチェックアウトシステム(セルフレジ)の普及拡大

国内のセルフレジは2003年から導入が開始されたが、当初は実証実験目的で導入する小売業が大半であったため、セルフレジ導入店舗数は大幅に増加することはなかった。

現下の小売業では、レジスタッフ確保が困難になってきていることや、パートタイマーの人件費高騰の影響が、経営に重く押し掛かっていることなどから、セルフレジ導入を検討する企業が増え始めている。

また、消費者（買い物客）についても、セルフレジの認知度が向上していることや、セルフレジ利用に対する抵抗感が薄れていること、また、電子マネーの普及によりセルフレジの精算スピードがアップしていることなど、セルフレジ普及のための素地が整いつつある。

このようなことから、実証実験を通じてセルフレジの導入効果を認識している企業が、本格的導入店舗数を大幅に増やしている。

国内では2004年度から2007年度にかけて、GMS（総合スーパー）・食品スーパーにおける試験導入が一巡した。今後はGMS・食品スーパーだけでなく、ドラッグストア、コンビニエンスストア、ホームセンター等も含めた本格導入が期待されている。

3. 将来展望

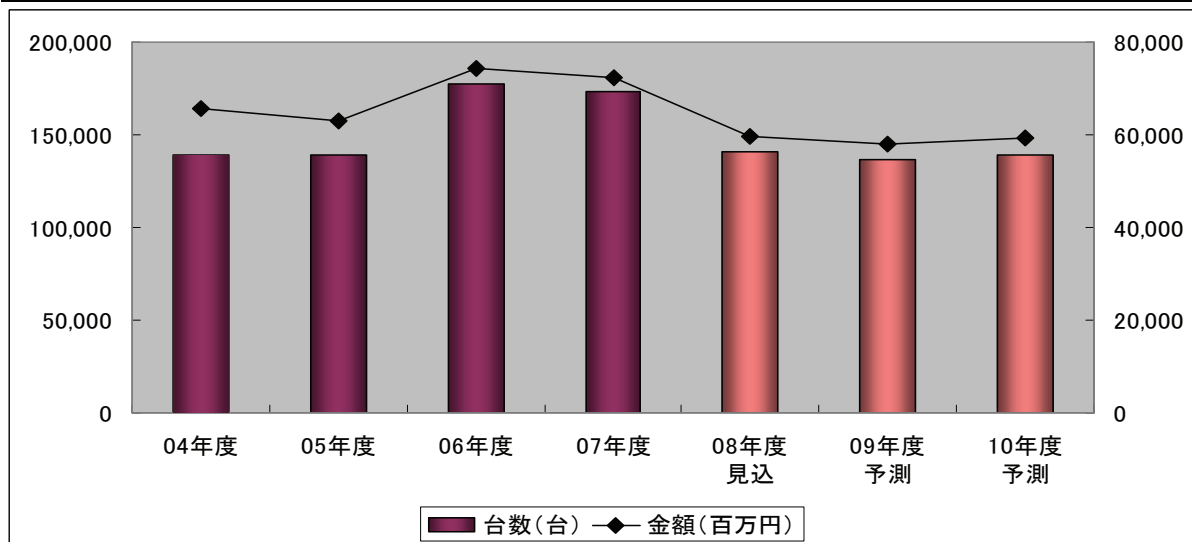
世界的な不況の影響を受け、今後は消費者マインドが冷え込んでくることが推測されることから、小売業における IT 投資も縮小傾向にあると予測する。

また、小売事業者の減少や、改正まちづくり3法による売場面積1万㎡を超える新規出店の禁止の影響で、ショッピングセンターなどの出店が困難になることもあり、新規導入による POS ターミナルの出荷台数の増加は難しくなると考える。

その一方で、セルフレジについては、2008年度から本格導入を計画・実施する企業が多いことから、増加傾向にある。セルフレジの年間1万台の出荷ペースにはまだ時間を要するが、セルフレジを含めた POS ターミナル市場全体では、今後2、3年は概ね13万～14万台あたりで推移するものと予測する。

図表 1. 国内 POS ターミナル市場規模推移

	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度 見込	09年度 予測	10年度 予測
台数(台)	139,230	139,332	177,534	173,536	140,757	136,534	138,992
金額(百万円)	65,725	63,139	74,261	72,357	59,802	58,164	59,211



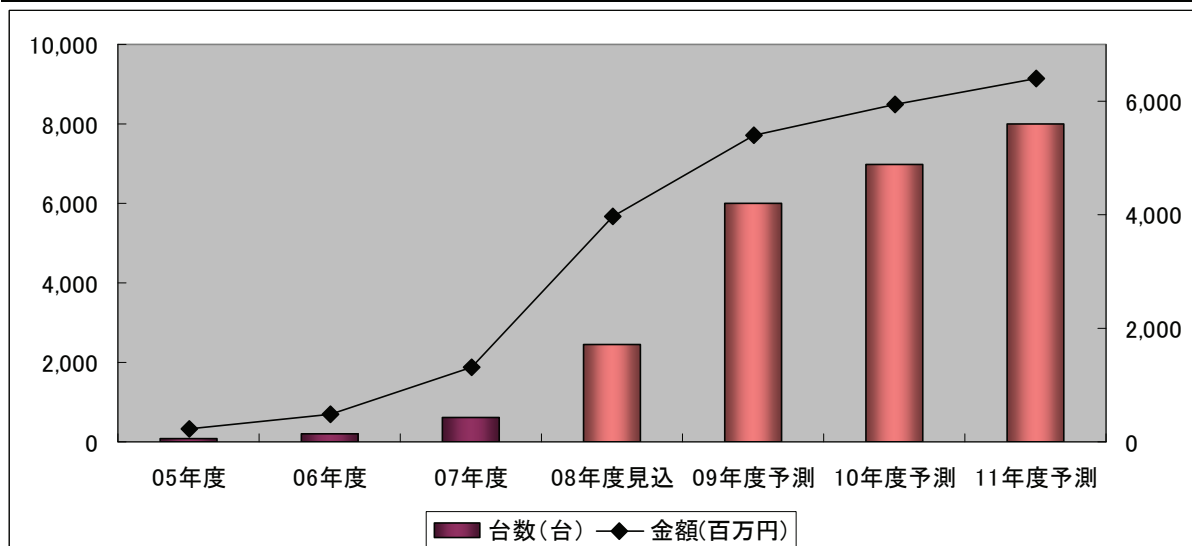
矢野経済研究所推計

注 1: 出荷ベース

注 2: 見込は見込値、予測は予測値

図表 2. 国内セルフチェックアウト(セルフレジ)市場規模推移

	05年度	06年度	07年度	08年度見込	09年度予測	10年度予測	11年度予測
台数(台)	80	210	620	2,450	6,000	7,000	8,000
金額(百万円)	224	480	1,313	3,965	5,400	5,950	6,400



矢野経済研究所推計

注 3: 出荷ベース

注 4: 見込は見込値、予測は予測値

注 5: 当該市場算出にあたり、国内市場で最も普及している 2 形式のセルフチェックアウト(セルフレジ)とし、1) セルフチェック専用レジ(特殊なレジを 4 台 1 セット、又は 2 台 1 セットで設置し、買い物客自らがバーコードをスキャンし、精算する方式)と、2) 小型セルフレジ (省スペースでも設置可能な小型セルフレジで、電子マネーで精算する方法)のみを対象とし、1)のセルフチェック専用レジに付帯される従業員端末は除外した。